

平成25年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成25年度の財務諸表のポイント

- ◆年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産8兆4,676億円（対前年度比+3億円）、負債6兆8,821億円（対前年度比▲141億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,855億円（対前年度比+144億円）となっている。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、144億円（対前年度比+130億円）となっている。
- ◆なお、昨年度の当期収支差額には、地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分等約+449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益約+1,015億円等の特殊要因を含んでいたが、今年度は、この特殊要因が無くなったため、特別収支差額が、722億円（対前年度▲1,163億円）となっている。この昨年度の特殊要因を除くと、昨年度の当期収支差額は、約▲1,450億円となり、これと今年度の当期収支差額144億円を比較すれば、約+1,600億円と大幅な増加となっている。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、104億円（対前年度比+1,317億円）と、地方税等の増により、大幅な増となり黒字となっている。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の大幅な増（+3,586億円）により、192億円（対前年度比▲1,170億円）であり、最終的な形式収支は505億円（対前年度比+173億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成26年3月31日現在）

貸借対照表

・総資産	8兆4,676億円（対前年度比 +3億円）	①
・負債	6兆8,821億円（対前年度比 ▲141億円）	②
・純資産	1兆5,855億円（対前年度比 +144億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.7%（前年度18.6%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,021億円	(対前年度比 +900億円)	①
・行政費用	2兆 831億円	(対前年度比 ▲361億円)	②
・行政収支差額	190億円	(対前年度比+1,262億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲768億円	(対前年度比 +32億円)	④
・通常収支差額	▲578億円	(対前年度比+1,293億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	722億円	(対前年度比▲1,163億円)	⑥
・当期収支差額	144億円	(対前年度比 +130億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

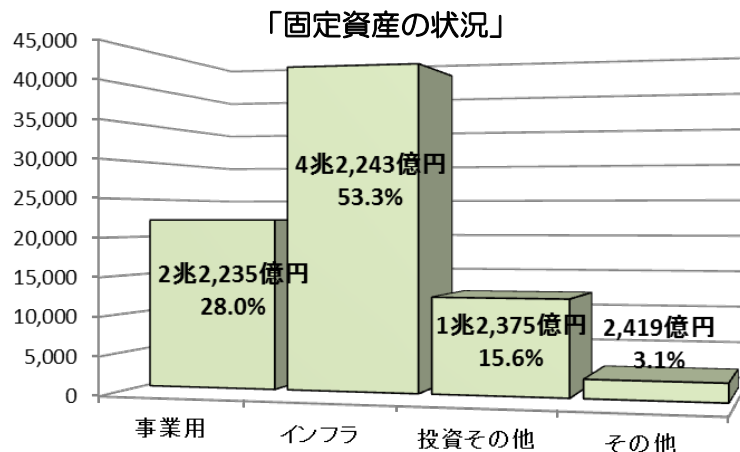
・行政サービス活動収支差額	154億円	(対前年度比+965億円)	①
・投資活動収支差額	▲50億円	(対前年度比+353億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104億円	(対前年度比+1,317億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	192億円	(対前年度比▲1,170億円)	④
・前年度からの繰越金	209億円	(対前年度比 +26億円)	⑤
・形式収支	505億円	(対前年度比+173億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	406億円	(対前年度比 +34億円)	⑦
・再 計	911億円	(対前年度比+207億円)	⑧=⑥+⑦

II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,403億円（対前年度比+182億円）であり、財政調整基金が137億円増加している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,235億円（対前年度比▲273億円）、インフラ資産4兆2,243億円（対前年度比▲557億円）、投資その他資産1兆2,375億円（対前年度比+466億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が、固定資産の約81%を占めている。



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,113 億円（対前年度比▲90 億円）となっている。

主なものは、次のとおりであるが、この4事業で、全体の約75%を占める。

①道路事業	359 億円（対前年度比▲39 億円）
②府営住宅建設管理事業	154 億円（対前年度比▲67 億円）
③河川砂防事業	154 億円（対前年度比+10 億円）
④流域下水道事業（特別会計）	152 億円（対前年度比+22 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が47.7%（対前年度比+1.5ポイント）、インフラ資産が51.5%（対前年度比+1.6ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆579億円 (+190億円)	9,813億円 (+390億円)	47.7% (46.2%)
インフラ資産	5兆393億円 (+439億円)	2兆5,944億円 (+1,038億円)	51.5% (49.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産8億円の減損処理（土地4億円、建物1億円、その他2億円、対前年度比▲210億円）を行っている。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆ 道路用地（土地－牧野穂谷線）	5億円	4億円（帳簿価額を減額）

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はない。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,895億円(対前年度比▲82億円)となっているが、それぞれの引当率は、未収金が25.8%と(対前年度比+2.1ポイント)、貸付金が1.8%(対前年度比▲0.4ポイント)となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	439億円 (▲58億円)	114億円 (▲4億円)	25.8% (23.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,456億円 (▲24億円)	44億円 (▲10億円)	1.8% (2.2%)
計	—	2,895億円 (▲82億円)	158億円 (▲14億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

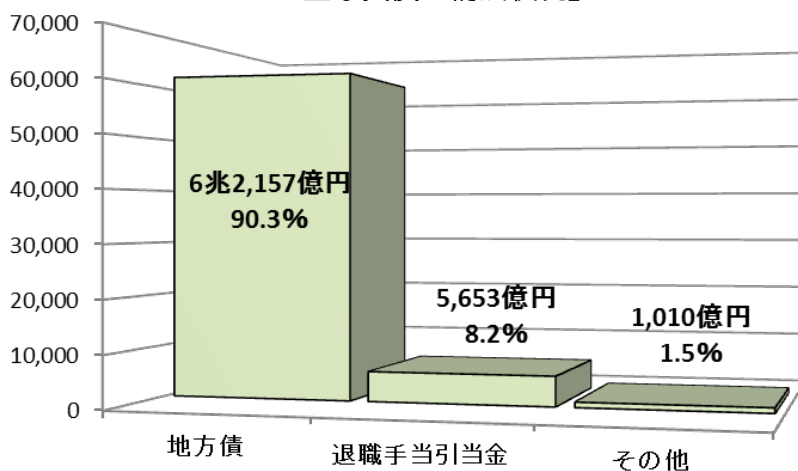
III. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債(流動及び固定)は、6兆2,157億円(対前年度比+788億円)で、負債の約90%を占めている。

また、退職手当引当金は、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が104/100から87/100に引き下げられたことにより、5,653億円(対前年度比▲939億円)と前年度に比べて大幅な減となっている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆1,369億円から、臨時財政対策債の発行などにより、788億円増加し、平成25年度末で6兆2,157億円となっている。

なお、平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	3,074億円
②上記を除く事業債	941億円
③元金償還額	▲3,226億円
	788億円

IV. 収入と費用について

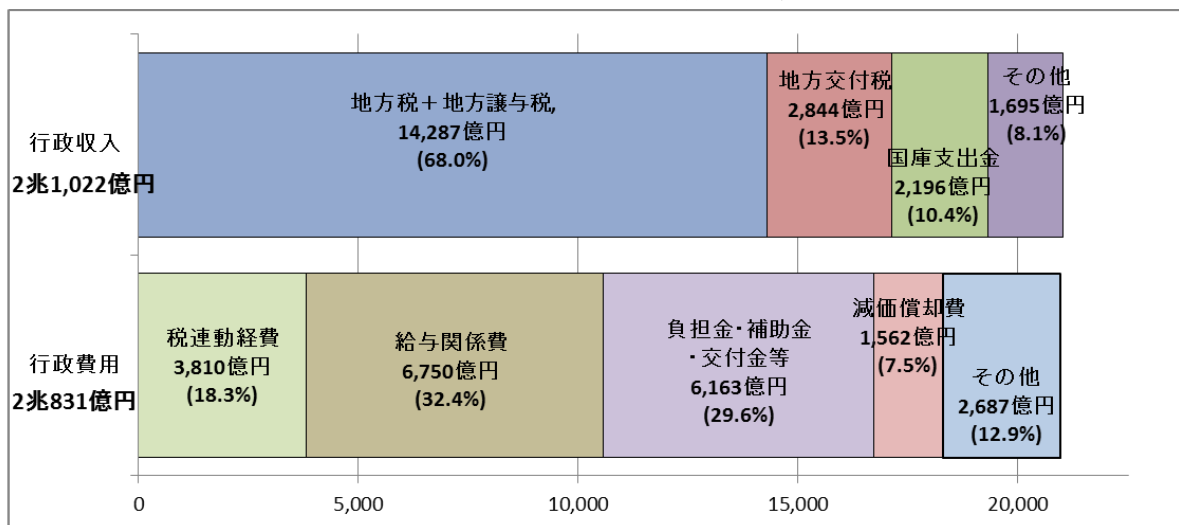
1. 行政コスト計算書の状況

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆1,021億円（対前年度比＋900億円）、行政費用2兆831億円（対前年度比▲361億円）となっている。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,831億円（対前年度比＋447億円）、地方譲与税1,456億円（対前年度比＋245億円）、国庫支出金2,196億円（対前年度比＋139億円）である。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費6,750億円（対前年度比▲82億円）及び負担金・補助金・交付金等6,163億円（対前年度比＋181億円）、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことにより、退職手当引当金繰入▲140億円（対前年度比▲728億円）となっている。
- ◆特別収支の部では、昨年度の公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う分等として＋449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益＋1,015億円（皆増）があったが、今年度は、このような大きな要因はない。このため、特別収支差額は、公共施設等整備にかかる国庫支出金を中心に、＋722億円（対前年度▲1,163億円）となっている。
- ◆この結果、当期収支差額は、144億円（対前年度比＋130億円）となっている。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆1,021億円	2兆121億円	900億円	
地方税+地方譲与税	1兆4,287億円	1兆3,596億円	692億円	
地方交付税	2,844億円	2,844億円	0億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,196億円	2,057億円	139億円	
その他（使用料等）	1,695億円	1,624億円	71億円	
行政費用	2兆831億円	2兆1,192億円	▲361億円	②
税連動費用	3,810億円	3,736億円	74億円	
給与関係費	6,750億円	6,831億円	▲81億円	
負担金・補助金・交付金等	6,163億円	5,982億円	181億円	
減価償却費	1,562億円	1,567億円	▲4億円	
退職手当引当金繰入	▲140億円	587億円	▲728億円	
その他（維持補修費等）	2,687億円	2,489億円	198億円	
行政収支差額	190億円	▲1,072億円	1,262億円	③=①-②
金融収支差額	▲768億円	▲800億円	32億円	④
通常収支差額	▲578億円	▲1,872億円	1,293億円	⑤=③+④
特別収支差額	722億円	1,886億円	▲1,163億円	⑥
当期収支差額	144億円	14億円	130億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.7%（前年度 18.6%）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

97.3%（前年度 91.5%）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示す）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

71.2%（前年度 76.8%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	23 万 6 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
増 減	±0	▲1 千円	+1 万 1 千円	▲1 万 3 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆府民ひとり当たり資産は、平成 24 年度に比べ、ほぼ同じであるが、負債が 1 千円ほど減少している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万 1 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 3 千円減少している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入している。
このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	540,295	522,105	18,190	I 流動負債	924,865	882,251	42,614
現金預金	91,123	70,407	20,716	地方債	845,732	806,774	38,958
歳計現金等	50,479	33,153	17,325	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	40,644	37,253	3,391	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,938	49,687	▲ 5,749	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	33,281	38,658	▲ 5,378	賞与引当金	43,930	42,993	937
その他未収金	10,658	11,029	▲ 371	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,351	▲ 11,798	447	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	285	342	▲ 57
短期貸付金	12,767	13,650	▲ 883	その他流動負債	33,842	30,896	2,946
貸倒引当金	▲ 250	▲ 247	▲ 3	II 固定負債	5,957,228	6,013,988	▲ 56,760
その他流動資産	59,679	64,316	▲ 4,637	地方債	5,370,000	5,330,116	39,884
II 固定資産	7,927,341	7,945,252	▲ 17,912	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,223,534	2,250,795	▲ 27,261	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,220,062	2,247,313	▲ 27,251	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,143,030	1,150,269	▲ 7,239	退職手当引当金	565,337	659,202	▲ 93,865
建物	968,492	989,486	▲ 20,993	その他引当金	—	—	—
工作物	107,529	106,415	1,114	リース債務	1,698	569	1,129
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	20,193	24,102	▲ 3,909
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,882,093	6,896,239	▲ 14,146
浮標等	202	230	▲ 28	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,585,542	1,571,118	14,424
無形固定資産	3,472	3,482	▲ 10	(うち当期純資産増減額)	14,424	1,424	13,001
地上権	341	351	▲ 10				
特許権等	3,131	3,131	0				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,650	9,258	▲ 1,607				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	1,983	911	1,072				
ソフトウェア	1,635	1,974	▲ 339				
建設仮勘定	222,892	203,629	19,263				
投資その他の資産	1,237,520	1,190,943	46,577				
出資金	596,701	597,984	▲ 1,283				
法人等出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
公営企業会計出資金	28,789	27,851	939				
長期貸付金	232,844	234,363	▲ 1,519				
貸倒引当金	▲ 4,186	▲ 5,103	917				
基金	366,290	314,837	51,453				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	123,905	143,175	▲ 19,270				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	45,871	48,863	▲ 2,992	純資産の部合計	1,585,542	1,571,118	14,424
資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278	負債及び純資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,102,087	2,012,075	90,012
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,543	20,940	603
使用料及び手数料	63,293	64,195	▲ 902
国庫支出金(行政費用充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,480	5,525	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	—	5
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	5	—	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,486	10,805	▲ 319
その他行政収入	52,839	51,747	1,092
2 行政費用	2,083,092	2,119,238	▲ 36,146
税連動費用	381,028	373,552	7,476
給与関係費	674,963	683,119	▲ 8,156
物件費	99,960	89,974	9,986
維持補修費	42,907	39,318	3,589
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	616,309	598,186	18,122
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,991	10,356	▲ 365
減価償却費	156,228	156,667	▲ 439
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	▲ 676	1,541	▲ 2,216
賞与引当金繰入額	43,805	42,813	991
退職手当引当金繰入額	▲ 14,030	58,727	▲ 72,757
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	16,070	2,924	13,147
行政収支差額	18,995	▲ 107,164	126,158
II 金融収支の部			
1 金融収入	719	731	▲ 11
受取利息及び配当金	719	731	▲ 11
2 金融費用	77,523	80,721	▲ 3,198
地方債利息・手数料	77,415	80,475	▲ 3,060
地方債発行差金	28	215	▲ 187
他会計借入金利息等	80	31	49
金融収支差額	▲ 76,804	▲ 79,990	3,187
通常収支差額	▲ 57,809	▲ 187,154	129,345
特別収支の部			
1 特別収入	84,338	372,000	▲ 287,662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,036	226
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	10,665	11,687	▲ 1,021
その他特別収入	8,470	301,244	▲ 292,774
2 特別費用	12,105	183,423	▲ 171,318
固定資産売却損	1,480	2,052	▲ 572
固定資産除却損	3,566	3,251	315
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	6,906	177,970	▲ 171,063
特別収支差額	72,233	188,577	▲ 116,344
当期収支差額	14,424	1,424	13,001

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,093,511	2,009,561	83,950
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,536	20,928	608
使用料及び手数料	63,271	63,748	▲ 477
国庫支出金(行政支出充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,501	5,547	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	—	5
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	5	—	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,507	10,805	▲ 298
その他行政収入	44,641	51,595	▲ 6,954
行政支出	2,001,050	2,010,465	▲ 9,415
税連動支出	381,028	373,552	7,476
給与関係費	797,868	838,036	▲ 40,168
物件費	100,212	90,035	10,177
維持補修費	43,282	39,809	3,474
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	617,770	602,991	14,779
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,991	10,356	▲ 365
金融収入	719	731	▲ 11
受取利息及び配当金	719	731	▲ 11
金融支出	77,822	80,866	▲ 3,044
地方債利息・手数料	77,742	80,835	▲ 3,093
他会計借入金利息等	80	31	49
特別収入	157	71	85
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	—	—	—
特別支出	152	150	3
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	15,363	▲ 81,118	96,481

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	581,811	618,512	▲ 36,701
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,174	4,908	266
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
財産収入	24,879	14,405	10,474
基金繰入金(取崩額)	63,713	66,567	▲ 2,855
財政調整基金	9	318	▲ 309
その他の基金	63,703	66,249	▲ 2,546
貸付金元金回収収入	421,889	475,337	▲ 53,448
保証金等返還収入	1,967	2,333	▲ 366
その他投資活動収入	3,406	—	3,406
投資活動支出	586,781	658,739	▲ 71,958
公共施設等整備支出	111,305	120,345	▲ 9,039
基金積立金	52,041	47,103	4,938
財政調整基金	7,620	76	7,544
その他の基金	44,421	47,027	▲ 2,606
出資金	3,668	4,341	▲ 673
貸付金	419,731	486,950	▲ 67,219
保証金等支出	36	0	36
投資活動収支差額	▲ 4,970	▲ 40,227	35,256
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,393	▲ 121,345	131,737
III 財務活動			
財務活動収入	1,083,855	772,352	311,503
地方債	891,969	668,218	223,751
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,064,665	636,194	428,472
地方債償還金	813,155	454,604	358,551
他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
ファイナンス・リース債務返済支出	398	513	▲ 115
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	19,189	136,159	▲ 116,969
収支差額合計	29,582	14,814	14,768
前年度からの繰越金	20,897	18,339	2,557
形式収支	50,479	33,153	17,325
歳入歳出外現金受入額	348,511	322,239	26,272
歳入歳出外現金払出額	307,867	284,986	22,881
再計	91,123	70,407	20,716

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 122,744	—	—	—	—	1,571,118
当期変動額	—	14,424	—	—	—	—	14,424
当期末残高	1,693,862	▲ 108,320	—	—	—	—	1,585,542

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,571,118	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	12,959				府営住宅事業に係る資産の減価償却 -18,671 府立高等学校管理運営事業に係る 資産の減価償却 -5,198 地方債の償還等により +36,274
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	53,250				流域下水道事業に係る資産の減価 償却 -39,765 地方債の償還等により +94,323
③ その他	88,711				減債基金の増 +70,723
小 計	154,920		154,920		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		251,674			
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	96,644				
小 計	96,644	251,674	▲ 155,030		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	18,190				収支により +17,325
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		3,656			契約保証金等の歳入歳出外現金の 増 -3,437
小 計	18,190	3,656	14,534		
I ~ IIIの増減合計	269,755	255,331	14,424		
当期末純資産残高				1,585,542	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,189,643	402,749	390,998	3,201,395	981,333	46,353	2,220,062
土地	1,150,269	298,921	306,160	1,143,030	-	-	1,143,030
建物	1,800,743	86,621	76,683	1,810,681	842,188	38,406	968,492
工作物	236,161	17,197	8,108	245,250	137,722	7,815	107,529
立木竹	500	10	11	498	-	-	498
船舶	364	-	36	328	328	-	0
浮標等	1,089	-	-	1,089	888	28	202
航空機	518	-	-	518	207	104	311
インフラ資産	6,769,783	68,667	20,373	6,818,077	2,594,782	107,931	4,223,294
土地	1,774,459	16,500	12,161	1,778,798	432	432	1,778,366
建物	74,335	658	260	74,732	40,449	1,694	34,283
工作物	4,920,989	51,509	7,952	4,964,547	2,553,901	105,805	2,410,645
重要物品	31,781	3,411	4,924	30,267	22,617	1,329	7,650
図書	7,664	158	38	7,784	-	-	7,784
リース資産	2,932	1,480	450	3,963	1,979	400	1,983
ソフトウェア	1,974	1,243	1,582	1,635	※ 185	976	1,635
建設仮勘定	203,629	143,476	124,213	222,892	-	-	222,892
合 計	10,207,406	621,185	542,578	10,286,012	3,600,896	156,989	6,685,301

※ソフトウェアの減価償却は直接法により処理しておりますので、⑤列の数値は④列の数値の内数になります。

よって「当期末残高」は「当期末取得原価」と同じ数値になります。

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,482	16	25	0	3,472
地上権	351	2	12	-	341
特許権等	3,131	14	14	0	3,131
インフラ資産	909	145	7	-	1,047
地上権	909	145	7	-	1,047
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,390	161	32	0	4,519

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	144,186	13,748	9	157,925	—	157,925
減 債 基 金	363,567	82,785	17,503	428,850		428,850
そ の 他 の 基 金	143,175	45,646	64,914	123,908	—	123,908
大阪府立国際会議場基金	1,644	213	107	1,751	—	1,751
用品調達基金	10	—	—	10	—	10
災害救助基金	5,101	188	73	5,216	—	5,216
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福祉基金	3,361	22	30	3,353	—	3,353
小口支払基金	45	—	—	45	—	45
公共施設等整備基金	10,508	5,573	1,073	15,008	—	15,008
みどりの基金	1,302	203	552	952	—	952
文化振興基金	195	8	47	155	—	155
環境保全基金	1,861	4	2	1,862	—	1,862
女性基金	8	2	3	8	—	8
府営住宅整備基金	19,100	8,679	5,148	22,631	—	22,631
なみはやスポーツ振興基金	426	2	58	371	—	371
介護保険財政安定化基金	8,789	18	440	8,366	—	8,366
国民健康保険広域化等支援基金	1,640	1	1	1,641	—	1,641
障がい者自立支援対策 臨時特例基金	1,888	10	1,897	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	2,921	2,495	2,326	3,090	—	3,090
大阪ミュージアム基金	29	13	18	24	—	24
大阪教育ゆめ基金	816	15	193	637	—	637
消費者行政活性化基金	408	82	358	131	—	131
妊婦健康診査支援基金	1,016	0	1,016	0	—	0
安心こども基金	21,647	649	11,778	10,519	—	10,519
緊急雇用創出事業臨時特例基金	25,081	14,241	20,293	19,029	—	19,029
御堂筋イルミネーション基金	242	67	82	228	—	228
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	718	1	19	700	—	700
介護施設等開設支援 臨時特例基金	6,962	6	544	6,423	—	6,423
自殺対策緊急強化基金	318	71	191	198	—	198
高校生修学等支援基金	4,972	6,900	6,056	5,816	—	5,816
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	9,086	20	3,161	5,945	—	5,945
医療施設耐震化臨時特例基金	4,854	3,052	2,187	5,719	—	5,719
障害者雇用促進基金	28	2	3	27	—	27
地域医療再生基金	5,285	977	4,481	1,780	—	1,780
ワクチン接種緊急促進基金	2,717	1	2,718	—	—	—
新しい公共支援基金	55	0	55	—	—	—
がん対策基金	6	5	3	8	—	8
再生可能エネルギー等 導入推進基金	0	1,901	0	1,900	—	1,900
農業構造改革推進等基金	0	229	0	229	—	229
合 計	650,928	142,179	82,426	710,682	—	710,682

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	124,943	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	公立大学法人大阪府立大学	72,067	—	
	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	57,285	—	
	大阪府中小企業信用保証協会	34,518	—	
	その他	51,011	15	平成23年度
	小 計	430,939	15	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	5,064	—	
	その他	14,334	—	
	小 計	136,973	—	
合 計	567,912	15		

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有(株)	45,868
府内市町村	39,577
(公財)大阪府育英会	35,394
大阪府住宅供給公社	27,517
(地独)大阪府立病院機構	24,870
(公財)大阪産業振興機構	16,200
大阪外環状鉄道(株)	11,872
個人債務者	7,459
中小企業など	4,061
大阪高速鉄道(株)	3,999
その他	28,794
合 計	245,611

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	11,798	5,910	6,085	272	11,351
貸倒引当金	5,350	41	239	717	4,436
賞与引当金	42,993	43,930	42,885	108	43,930
退職手当引当金	659,202	11,462	79,835	25,491	565,337

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会 計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	809,287	1,143,207	～ 0.5%	68,926	998,614	75,667
	1,311,200	1,606,736	0.5%超～1.0%	361,161	350,454	895,121
	1,896,775	1,461,823	1.0%超～1.5%	200,909	376,008	884,907
	2,119,628	2,003,966	1.5%超～	214,736	1,339,774	449,457
	6,136,890	6,215,732	合 計	845,732	3,064,849	2,305,152

地方税内訳附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	423,201
事 業 税	239,860
地 方 消 費 税	271,151
不 動 産 取 得 税	32,315
府 た ば こ 税	13,814
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,547
自 動 車 取 得 税	11,082
軽 油 引 取 税	44,327
自 動 車 税	80,136
鋳 区 税	0
狩 猟 税	11
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	165,645
合 計	1,283,089

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	2	433,375	2,097	11,685	5,626	732
現金預金	-	68,088	728	9,339	3,638	233
未収金	2	34,530	1,127	208	1,390	578
基金	-	332,327	-	-	-	-
その他	-	▲ 1,570	242	2,138	598	▲ 79
固定資産	56	840,153	90,195	109,446	128,670	138,566
事業用資産	40	226,296	33,127	20,303	42,056	43,669
インフラ資産	-	34	-	-	-	51,630
建設仮勘定	-	1,302	25	1	-	10,082
投資その他の資産	-	608,664	56,651	87,627	86,254	32,916
基金	-	259,232	47,418	7,702	11,812	4,943
その他	16	3,857	392	1,515	360	269
資産の部合計	58	1,273,528	92,293	121,131	134,296	139,298
負債の部						
流動負債	35	459,988	6,563	17,815	10,177	7,333
地方債	-	425,383	6,033	17,231	9,870	6,987
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	35	34,605	530	584	307	346
固定負債	573	2,830,344	56,665	145,781	71,808	44,191
地方債	-	2,797,828	47,658	135,418	66,278	38,131
その他	573	32,516	9,007	10,363	5,530	6,060
負債の部合計	608	3,290,331	63,228	163,596	81,985	51,524
純資産の部合計	▲ 550	▲ 2,029,971	29,065	▲ 42,465	52,313	87,774

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	55,962	29,564	1,125	129	540,295
現金預金	3,585	5,513	-	-	91,123
未収金	865	3,211	1,775	251	43,938
基金	-	12,062	-	-	344,389
その他	51,512	8,778	▲ 650	▲ 122	60,845
固定資産	5,125,891	841,352	236,465	416,547	7,927,341
事業用資産	476,099	750,712	232,502	398,730	2,223,534
インフラ資産	4,172,678	-	-	-	4,224,341
建設仮勘定	188,713	19,957	1,706	1,105	222,892
投資その他の資産	286,838	70,663	1,001	6,906	1,237,520
基金	-	28,731	-	6,453	366,290
その他	1,563	20	1,256	9,806	19,054
資産の部合計	5,181,853	870,916	237,590	416,676	8,467,636
負債の部					
流動負債	285,051	64,484	27,360	46,060	924,865
地方債	282,738	64,205	15,414	17,869	845,732
未払金	-	-	-	-	-
その他	2,313	279	11,946	28,191	79,133
固定負債	1,732,918	375,205	282,505	417,240	5,957,228
地方債	1,711,995	370,537	112,165	89,990	5,370,000
その他	20,922	4,668	170,340	327,250	587,228
負債の部合計	2,017,969	439,689	309,865	463,300	6,882,093
純資産の部合計	3,158,004	450,273	▲ 72,275	▲ 46,624	1,585,542

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	40	1,771,126	22,539	23,682	11,681	7,324
地方税	-	1,283,089	-	-	-	-
地方交付税	-	284,449	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	3	941	238	-	436
使用料及び手数料	-	893	592	808	147	266
国庫支出金	-	11,440	18,916	20,895	9,297	4,168
その他	40	191,252	2,090	1,741	2,237	2,454
行政費用	2,877	483,059	421,130	68,908	33,279	16,056
給与関係費	2,011	18,051	8,040	9,063	4,987	5,176
物件費	101	8,288	3,426	3,942	8,394	2,177
負担金、補助金、交付金等	760	47,862	396,300	26,769	19,567	4,546
維持補修費	1	1,463	271	285	91	1,538
繰出金	-	9,991	-	-	-	-
減価償却費	3	3,766	698	610	522	1,297
引当金繰入額	1	5,538	▲ 49	13	▲ 283	322
その他	-	388,100	12,444	28,226	1	1,000
金融収入	-	353	55	9	36	6
受取利息及び配当金	-	353	55	9	36	6
金融費用	-	37,139	674	2,526	590	642
地方債利息・手数料	-	37,036	674	2,526	590	642
その他	-	103	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,837	1,251,281	▲ 399,210	▲ 47,743	▲ 22,152	▲ 9,368
特別収入	-	9,757	614	96	1,935	1,949
特別費用	-	3,299	208	2,744	77	141
特別収支差額	-	6,458	406	▲ 2,648	1,858	1,808
当期収支差額	▲ 2,837	1,257,739	▲ 398,804	▲ 50,391	▲ 20,294	▲ 7,560
一般財源等配分調整額	2,920	▲ 1,272,880	379,687	48,539	12,708	11,498
再計	83	▲ 15,141	▲ 19,117	▲ 1,852	▲ 7,586	3,938

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	45,223	60,842	15,983	143,645	2,102,087
地方税	-	-	-	-	1,283,089
地方交付税	-	-	-	-	284,449
分担金及び負担金	19,905	20	-	-	21,543
使用料及び手数料	7,954	42,571	9,446	616	63,293
国庫支出金	1,226	9,790	1,947	141,935	219,613
その他	16,138	8,461	4,590	1,094	230,100
行政費用	197,593	65,656	235,940	558,594	2,083,092
給与関係費	15,433	3,893	189,643	418,666	674,963
物件費	25,210	17,894	18,265	12,261	99,960
負担金、補助金、交付金等	18,014	7,087	1,738	93,665	616,309
維持補修費	17,164	10,094	5,533	6,466	42,907
繰出金	-	-	-	-	9,991
減価償却費	108,719	22,818	8,850	8,944	156,228
引当金繰入額	▲ 228	238	11,900	17,286	34,737
その他	13,281	3,632	11	1,306	447,997
金融収入	182	73	-	5	719
受取利息及び配当金	182	73	-	5	719
金融費用	26,900	5,975	1,501	1,574	77,523
地方債利息・手数料	26,898	5,973	1,501	1,574	77,415
その他	2	2	-	-	108
通常収支差額	▲ 179,088	▲ 10,716	▲ 221,458	▲ 416,518	▲ 57,809
特別収入	51,647	14,400	2,759	1,180	84,338
特別費用	3,622	1,444	433	137	12,105
特別収支差額	48,025	12,956	2,326	1,043	72,233
当期収支差額	▲ 131,063	2,240	▲ 219,132	▲ 415,475	14,424
一般財源等配分調整額	113,674	▲ 7,996	229,599	482,249	-
再計	▲ 17,389	▲ 5,756	10,467	66,774	14,424

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成25年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	540,295	290,749	476,973	726,518
現金預金	91,123	183,969	292,995	200,148
未収金	43,938	99,161	183,969	128,746
基金	344,389	7,619	9	336,779
その他	60,845	—	—	60,845
固定資産	7,927,341	30,828	41,915	7,938,428
事業用資産	2,223,534	—	—	2,223,534
インフラ資産	4,224,341	—	—	4,224,341
建設仮勘定	222,892	—	—	222,892
投資その他の資産	1,237,520	30,828	41,915	1,248,607
基金	366,290	28,826	41,915	379,379
その他	19,054	—	—	19,054
資産の部合計	8,467,636	321,577	518,888	8,664,946
負債の部				
流動負債	924,865	38,447	292,995	1,179,413
地方債	845,732	—	—	845,732
未払金	—	38,447	292,995	254,548
その他	79,133	—	—	79,133
固定負債	5,957,228	57,237	—	5,899,991
地方債	5,370,000	57,237	—	5,312,763
その他	587,227	—	—	587,227
負債の部合計	6,882,093	95,684	292,995	7,079,404
純資産の部合計	1,585,542	225,893	225,893	1,585,542

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成25年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,102,087	—	—	2,102,087
地方税	1,283,089	—	—	1,283,089
地方交付税	284,449	—	—	284,449
分担金及び負担金	21,543	—	—	21,543
使用料及び手数料	63,293	—	—	63,293
国庫支出金	219,613	—	—	219,613
その他	230,100	—	—	230,100
行政費用	2,083,092	—	—	2,083,092
給与関係費	674,963	—	—	674,963
物件費	99,960	—	—	99,960
負担金、補助金、交付金等	616,309	—	—	616,309
維持補修費	42,907	—	—	42,907
繰出金	9,991	—	—	9,991
減価償却費	156,228	—	—	156,228
引当金繰入額	34,737	—	—	34,737
その他	447,997	—	—	447,997
金融収入	719	—	—	719
受取利息及び配当金	719	—	—	719
金融費用	77,523	—	—	77,523
地方債利息・手数料	77,415	—	—	77,415
その他	108	—	—	108
通常収支差額	▲ 57,809	—	—	▲ 57,809
特別収入	84,338	—	—	84,338
特別費用	12,105	—	—	12,105
特別収支差額	72,233	—	—	72,233
当期収支差額	14,424	—	—	14,424

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成25年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成25年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,247,063	▲ 83,625	17,132	2,146,305	2,229,930
地方税	1,282,699	81,773	78,903	1,285,568	1,203,795
地方交付税	284,449	1,042	1,146	284,345	283,303
国庫支出金	219,613	57,801	47,983	229,432	171,631
その他	460,302	▲ 224,241	▲ 110,899	346,960	571,201
行政サービス活動支出	2,231,700	156,046	230,863	2,156,686	2,000,640
行政サービス活動収支差額	15,363	▲ 239,671	▲ 213,731	▲ 10,381	229,290
投資活動収入	581,811	88,495	109,600	560,706	472,211
国庫支出金	60,784	50,868	55,899	55,753	4,885
基金繰入金(取崩)	63,713	36,226	41,924	58,015	21,789
その他	457,314	1,401	11,778	446,937	445,536
投資活動支出	586,781	54,721	60,700	580,802	526,081
公共施設等整備支出	111,305	27,764	30,146	108,923	81,159
基金積立金	52,041	25,166	28,552	48,655	23,489
その他	423,435	1,791	2,002	423,224	421,433
投資活動収支差額	▲ 4,970	33,774	48,900	▲ 20,096	▲ 53,870
財務活動収入	1,083,855	53,231	57,237	1,079,849	1,026,618
地方債	891,969	56,231	57,237	890,963	834,732
その他	191,886	▲ 3,000	-	188,886	191,886
財務活動支出	1,064,665	4,403	1,431	1,067,637	1,063,234
地方債償還金	813,155	4,659	1,174	816,640	811,981
その他	251,511	▲ 256	257	250,998	251,254
財務活動収支差額	19,189	48,828	55,806	12,212	▲ 36,616
収支差額合計	29,582	▲ 157,069	▲ 109,025	▲ 18,266	138,803
前年度からの繰越金	20,897	-	-	20,897	20,897
形式収支	50,479	▲ 157,069	▲ 109,025	2,631	159,700
歳入歳出外現金受入額	348,511	-	-	348,511	348,511
歳入歳出外現金払出額	▲ 307,867	-	-	▲ 307,867	▲ 307,867
再計	91,123	▲ 157,069	▲ 109,025	43,275	200,344

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	14,424
ア 固定資産の増減	151,595
減価償却費	156,228
固定資産売却益(損)	▲ 9,185
固定資産除却損	3,566
減損損失	761
出資金評価減	0
災害救助基金(物資)の増(減)	0
修学資金貸付金の償還免除	225
重要物品の受入	0
	0
イ 流動資産・流動負債の増減	7,879
未収金の増加(減少)	▲ 1,750
還付未済金の減少	▲ 1,076
棚卸資産売却原価	3,587
棚卸資産評価損	1,236
貸付金の元利償還	▲ 689
不納欠損引当金繰入額	5,637
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	43,804
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 42,870
ウ その他非現金取引項目	▲ 94,514
貸倒引当金繰入額	▲ 676
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 14,030
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 79,836
地方債発行差金	28
エ 投資的経費の財源	▲ 68,609
国庫支出金	▲ 60,784
分担金及び負担金	▲ 7,825
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 854
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 854
カ 地方債利息の会計間の配賦	40
	0
キ その他の取引項目	5,402
その他の行政収入	▲ 2,457
その他の行政費用	10,183
その他の特別収入	▲ 8,470
その他の特別費用	6,146
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	15,363

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	79,314 m ²	土地	749,463	5,762,162	5,012,699
府立学校施設	8,865 m ²	土地	484,799	1,950,000	1,465,201
福祉保健施設					
警察施設	65,717 m ²	土地	85,898	2,510,000	2,424,102
その他施設	38,510 m ²	土地	1,191,224	3,043,000	1,851,776
漁港施設					
廃川・廃道敷	4,316 m ²	土地	222,915	278,645	55,730
合 計	196,722 m ²		2,734,299	13,543,807	10,809,508

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第1項第6号及び第7号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④地方債発行差金の会計処理

地方債の発行額と収入済額の差額である発行差金については、当期の費用に計上しています。

⑤消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・枚方市の中核市移行に伴い、平成 26 年 4 月 1 日に枚方保健所を廃止しました。

○その他重要な後発事象

- ・大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。
- ・大阪府都市開発㈱の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。

3. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 25 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度	160 億円の元本及び利子
平成 13 年度大阪府育英会事業資金借入金損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度	63 億 66 百万円
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 26 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 53 年度	94 億 17 百万円
中小企業等金融新戦略事業 （貸付債権プール型部分保証制度等）損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	64 億 37 百万円
平成 26 年度大阪府道路公社事業資金借入金 に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	70 億円の借入金の元金及び 利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府道路公社事業資金借入金 に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	80 億円の借入金の元金及び 利子
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用地 取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	158 億 13 百万円
平成 25 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	77 億 51 百万円
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金

事項	期間	限度額
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	76 億 12 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 35 年度	42 億 46 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利子 並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求償 金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた運送会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府などに対して 2,200 万円の損害賠償を求める訴えを平成 22 年 6 月 10 日に提訴されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提訴され、1 審では、府と工事業者とで連帯して 2,200 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提起され、1 審では、約 4,923 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>現在、1 審の判決内容を不服として控訴しています。</p>
損害賠償請求事件	<p>原告らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したものを。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	0
			都市整備部	432
			計	432
		建物	商工労働部	0
			公安委員会	144
			計	144
		ソフトウェア	総務部	185
			計	185
			合計	

主なもの

- ・ 牧野穂谷線（土地） 432 百万円
- ・ 天満警察署（建物） 102 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度	67 億 63 百万円
平成 20 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	10 億 14 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	29 億 43 百万円
平成 22 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金 融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度	2 億 22 百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額
線越明許費		53,947 <small>百万円</small>
	一般会計	30,421
	大阪府営住宅事業特別会計	18,540
	流域下水道事業特別会計	4,983
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	3
事故線越		8
	一般会計	8
合計		53,955

主なもの

線越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 5,917 百万円、街路費 3,145 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 7,050 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 4,429 百万円

事故線越

- ・一般会計 : 動物愛護管理センター（仮称）整備事業 8 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
平成25年	4月末現在	0 <small>百万円</small>	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成26年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0